

# 令和2事業年度

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

## 財 務 諸 表

国立研究開発法人  
防災科学技術研究所

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	6,439,426,507	
未成受託研究支出金	14,955,884	
前払金	4,714,000	
前払費用	1,444,100	
未収金	209,490,091	
賞与引当金見返(注)	80,258,348	
流動資産合計		6,750,288,930
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,501,907,563	
減価償却累計額	14,043,531,931	
減損損失累計額	13,260,073	10,445,115,559
構築物	55,866,055,291	
減価償却累計額	35,480,656,425	20,385,398,866
機械装置	35,645,463,255	
減価償却累計額	28,154,507,305	7,490,955,950
車両運搬具	391,762,477	
減価償却累計額	387,227,274	4,535,203
工具器具備品	40,258,933,646	
減価償却累計額	34,414,588,836	5,844,344,810
土地		17,839,564,992
建設仮勘定		4,552,360,765
有形固定資産合計		66,562,276,145
2 無形固定資産		
特許権		11,479,845
商標権		6,163,176
電話加入権		5,244,000
ソフトウェア		207,219,585
知的財産権仮勘定		11,946,569
ソフトウェア仮勘定		79,629,400
無形固定資産合計		321,682,575
3 投資その他の資産		
敷金		3,300,000
預託金		104,340
退職給付引当金見返(注)		619,087,584
投資その他の資産合計		622,491,924
固定資産合計		67,506,450,644
資産合計		74,256,739,574

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,961,122,757	
預り施設費(注)		10,671,408	
預り補助金等(注)		30,114,579	
預り寄附金(注)		11,455,776	
未払金		4,566,680,424	
前受金		30,311,622	
預り金		47,250,011	
引当金			
賞与引当金	80,258,348	80,258,348	
短期リース債務		330,435,183	
流動負債合計			7,068,300,108
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,338,856,371		
資産見返補助金等	15,353,508,805		
資産見返物品受贈額	4,908,241,087		
資産見返寄附金	23,059,320		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,910,500		
建設仮勘定見返補助金等	4,550,450,265	27,176,026,348	
引当金			
退職給付引当金	619,087,584	619,087,584	
長期リース債務		750,040,370	
固定負債合計			28,545,154,302
負債合計			
			35,613,454,410
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		58,902,884,888	
資本金合計			58,902,884,888
II 資本剰余金			
資本剰余金	63,105,241,761	63,105,241,761	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 75,533,792,830		
減損損失相当累計額	△ 285,669,961		
除売却差額相当累計額	△ 8,386,146,981	△ 84,205,609,772	
資本剰余金合計			△ 21,100,368,011
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		541,263,834	
積立金		471,656,192	
当期末処理損失		172,151,739	
(うち当期総損失)		( 172,151,739 )	
利益剰余金合計			840,768,287
純資産合計			
			38,643,285,164
負債純資産合計			
			74,256,739,574

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	17,952,401,587	
	一般管理費	869,643,829	
	財務費用	12,141,888	
	雑損	<u>1,413,053</u>	
	損益計算書上の費用の合計		18,835,600,357
II	その他行政コスト(注)		
	減価償却相当額	2,950,040,753	
	除売却差額相当額	<u>169,435</u>	
	その他行政コスト合計		2,950,210,188
III	行政コスト		<u><u>21,785,810,545</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	2,280,177,105		
業務委託費	7,906,981,690		
通信費	923,673,101		
減価償却費	5,562,310,179		
賞与引当金繰入	65,107,217		
退職給付費用	44,940,137		
その他経費	1,169,212,158	17,952,401,587	
一般管理費			
人件費	391,810,322		
業務委託費	181,558,798		
通信費	2,842,140		
租税公課	42,423,150		
減価償却費	30,939,800		
賞与引当金繰入	15,151,131		
退職給付費用	37,158,762		
その他経費	167,759,726	869,643,829	
財務費用			
支払利息	12,141,888	12,141,888	
雑損		1,413,053	
経常費用合計			18,835,600,357
経常収益			
運営費交付金収益(注)		10,376,708,377	
政府受託収入		274,709,558	
その他受託収入		360,535,574	
施設費収益(注)		403,271,606	
補助金等収益(注)		1,439,467,555	
寄附金収益(注)		282,656	
賞与引当金見返に係る収益(注)		80,258,348	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		82,098,899	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	514,116,949		
資産見返補助金等戻入	3,185,495,352		
資産見返物品受贈額戻入	1,299,462,313		
資産見返寄附金戻入	12,861,928	5,011,936,542	
財産賃貸収入		444,810,061	
雑益		76,943,535	
経常収益合計			18,551,022,711
経常損失			284,577,646
当期純損失			284,577,646
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		112,425,907	112,425,907
当期総損失			172,151,739

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余 金	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	当期未処 分利益(又 は当期未 処理損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)		利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)							
当期首残高	58,902,884,888	58,902,884,888	61,907,376,775	-73,573,589,095	-285,669,961	-7,396,140,528	-19,348,022,809	653,689,741	661,816,198	-190,160,006	-	1,125,345,933	40,680,208,012
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,197,864,986				1,197,864,986						1,197,864,986
固定資産の除売却				989,837,018		-990,006,453	-169,435						-169,435
減価償却				-2,950,040,753			-2,950,040,753						-2,950,040,753
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分(又は損失処理)による取崩し									-190,160,006	190,160,006		0	0
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										-284,577,646	-284,577,646	-284,577,646	-284,577,646
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-112,425,907		112,425,907	112,425,907	0	0
当期変動額合計	0	0	1,197,864,986	-1,960,203,735	0	-990,006,453	-1,752,345,202	-112,425,907	-190,160,006	18,008,267	-172,151,739	-284,577,646	-2,036,922,848
当期末残高	58,902,884,888	58,902,884,888	63,105,241,761	-75,533,792,830	-285,669,961	-8,386,146,981	-21,100,368,011	541,263,834	471,656,192	-172,151,739	-172,151,739	840,768,287	38,643,285,164

# キャッシュ・フロー計算書

( 令和2年4月1日～令和3年3月31日 )

( 単位 : 円 )

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究業務活動に伴う人件費支出	-2,395,931,326
研究業務活動に伴うその他の業務支出	-11,107,666,309
一般管理活動に伴う人件費支出	-442,273,822
一般管理活動に伴うその他の業務支出	-430,534,494
その他の支出	-5,473,432
運営費交付金収入(注)	10,924,016,000
受託研究収入	701,338,742
地球観測システム研究開発費補助金収入(注)	3,491,277,100
補助金等の精算による返還金の支出(注)	-6,241,049
寄附金収入	207,000
財産賃貸収入	291,825,645
その他の収入	131,958,980
<b>小計</b>	<b>1,152,503,035</b>
利息の支払額	-12,354,308
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,140,148,727</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	-4,868,000,243
無形固定資産の取得による支出	-44,927,366
有形固定資産の売却による収入	8,089
施設費による収入(注)	1,501,808,000
施設費の精算による返還金の支出(注)	-196,407,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-3,607,518,879</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	-326,987,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-326,987,320</b>
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>-2,794,357,472</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>9,233,783,979</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>6,439,426,507</b>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. その他行政コスト累計額に関する事項

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,460,119,457円

2. 資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,439,426,507	6,439,426,507	—
(2)未払金	(4,566,680,424)	(4,566,680,424)	—
(3)リース債務	(1,080,475,553)	(1,074,448,063)	(6,027,490)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5. 退職給付引当金に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	615,934,937 円
退職給付費用	82,098,899 円
退職給付の支払額	△ 78,946,252 円
期末における退職給付引当金	<u>619,087,584 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 82,098,899円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	21,785,810,545 円
自己収入等	△ 1,146,378,912 円
<u>機会費用</u>	<u>120,489,079 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	20,759,920,712 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。

計算式は次のとおりです。

近隣賃貸料単価(円/㎡・年)×借用面積(㎡)＝賃借価格

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた令和2年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、-3,523,214円であり、当該影響額を除いた当期総損失は168,628,525円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,439,426,507 円
資金期末残高	<u>6,439,426,507 円</u>

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得

工具器具備品	19,163,097 円
合計	<u>19,163,097 円</u>

(重要な債務負担行為関係)

重要な債務負担行為額は、12,521,951,012円であります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

記載すべき事項はありません。

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		172,151,739
当期総損失	172,151,739	
II 損失処理額		
積立金取崩額	172,151,739	172,151,739
III 次期繰越欠損金		0

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,555,033,189	39,314,119	8,829,077	2,585,518,231	1,487,943,248	161,958,749	0	0	1,097,574,983
	構築物	37,085,989,119	7,403,836	0	37,093,392,955	18,819,782,170	3,681,206,197	0	0	18,273,610,785
	機械装置	7,162,804,524	165,415,651	0	7,328,220,175	5,445,085,786	548,570,034	0	0	1,883,134,389
	車両運搬具	41,775,973	0	5,814,475	35,961,498	31,426,302	1,561,708	0	0	4,535,196
	工具器具備品	14,216,437,954	844,248,270	941,017,139	14,119,669,085	11,165,893,935	1,035,179,561	0	0	2,953,775,150
計	61,062,040,759	1,056,381,876	955,660,691	61,162,761,944	36,950,131,441	5,428,476,249	0	0	24,212,630,503	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	21,907,741,198	8,648,134	0	21,916,389,332	12,555,588,683	466,211,250	13,260,073	0	9,347,540,576
	構築物	18,745,796,867	26,865,469	0	18,772,662,336	16,660,874,255	162,554,539	0	0	2,111,788,081
	機械装置	28,687,336,317	0	370,093,237	28,317,243,080	22,709,421,519	1,408,009,799	0	0	5,607,821,561
	車両運搬具	355,800,979	0	0	355,800,979	355,800,972	0	0	0	7
	工具器具備品	25,596,826,394	1,162,351,383	619,913,216	26,139,264,561	23,248,694,901	913,265,165	0	0	2,890,569,660
計	95,293,501,755	1,197,864,986	990,006,453	95,501,360,288	75,530,380,330	2,950,040,753	13,260,073	0	19,957,719,885	
非償却資産	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992
	建設仮勘定	3,210,643,355	1,394,304,608	52,587,198	4,552,360,765	0	0	0	0	4,552,360,765
	計	21,050,208,347	1,394,304,608	52,587,198	22,391,925,757	0	0	0	0	22,391,925,757
有形固定資産合計	建物	24,462,774,387	47,962,253	8,829,077	24,501,907,563	14,043,531,931	628,169,999	13,260,073	0	10,445,115,559
	構築物	55,831,785,986	34,269,305	0	55,866,055,291	35,480,656,425	3,843,760,736	0	0	20,385,398,866
	機械装置	35,850,140,841	165,415,651	370,093,237	35,645,463,255	28,154,507,305	1,956,579,833	0	0	7,490,955,950
	車両運搬具	397,576,952	0	5,814,475	391,762,477	387,227,274	1,561,708	0	0	4,535,203
	工具器具備品	39,813,264,348	2,006,599,653	1,560,930,355	40,258,933,646	34,414,588,836	1,948,444,726	0	0	5,844,344,810
	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992
	建設仮勘定	3,210,643,355	1,394,304,608	52,587,198	4,552,360,765	0	0	0	0	4,552,360,765
	計	177,405,750,861	3,648,551,470	1,998,254,342	179,056,047,989	112,480,511,771	8,378,517,002	13,260,073	0	66,562,276,145
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	21,275,478	3,166,492	541,590	23,900,380	12,420,535	2,184,237	0	0	11,479,845
	商標権	7,235,008	1,014,670	0	8,249,678	2,086,502	731,962	0	0	6,163,176
	ソフトウェア	808,749,588	49,198,604	4,449,230	853,498,962	646,279,377	161,857,531	0	0	207,219,585
	計	837,260,074	53,379,766	4,990,820	885,649,020	660,786,414	164,773,730	0	0	224,862,606
無形固定資産 (減価償却相当額)	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	0	5,244,000
	計	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	0	5,244,000
非償却資産	知的財産権仮勘定	13,438,516	2,961,899	4,453,846	11,946,569	0	0	0	0	11,946,569
	ソフトウェア仮勘定	86,589,853	4,796,000	11,756,453	79,629,400	0	0	0	0	79,629,400
	計	100,028,369	7,757,899	16,210,299	91,575,969	0	0	0	0	91,575,969
無形固定資産合計	特許権	21,275,478	3,166,492	541,590	23,900,380	12,420,535	2,184,237	0	0	11,479,845
	商標権	7,235,008	1,014,670	0	8,249,678	2,086,502	731,962	0	0	6,163,176
	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	0	5,244,000
	ソフトウェア	808,749,588	49,198,604	4,449,230	853,498,962	646,279,377	161,857,531	0	0	207,219,585
	知的財産権仮勘定	13,438,516	2,961,899	4,453,846	11,946,569	0	0	0	0	11,946,569
	ソフトウェア仮勘定	86,589,853	4,796,000	11,756,453	79,629,400	0	0	0	0	79,629,400
	計	1,215,358,731	61,137,665	21,201,119	1,255,295,277	660,786,414	164,773,730	272,826,288	0	321,682,575
投資その他の資産 (減価償却費)	長期前払費用	525,000	0	0	525,000	525,000	0	0	0	0
	敷金	3,300,000	0	0	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000
	預託金	129,300	0	24,960	104,340	0	0	0	0	104,340
	退職給付引当金見返	615,934,937	82,098,899	78,946,252	619,087,584	0	0	0	0	619,087,584
	計	619,889,237	82,098,899	78,971,212	623,016,924	525,000	0	0	0	622,491,924
投資その他の資産 (減価償却相当額)	長期前払費用	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	0	0	0	0
	計	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	0	0	0	0
投資その他の資産合計	長期前払費用	3,937,500	0	0	3,937,500	3,937,500	0	0	0	0
	敷金	3,300,000	0	0	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000
	預託金	129,300	0	24,960	104,340	0	0	0	0	104,340
	退職給付引当金見返	615,934,937	82,098,899	78,946,252	619,087,584	0	0	0	0	619,087,584
	計	623,301,737	82,098,899	78,971,212	626,429,424	3,937,500	0	0	0	622,491,924
総計	179,244,411,329	3,791,788,034	2,098,426,673	180,937,772,690	113,145,235,685	8,543,290,732	286,086,361	0	67,506,450,644	

(注1)当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。  
 工具器具備品 地震観測システム 1,025,438,846 円  
 建設仮勘定 日本海溝海底地震津波観測網の陸上部装置 518,531,726 円  
 南海トラフ海底地震津波観測網の構築 1,381,151,100 円

(注2)当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。  
 工具器具備品 データ処理解析装置 360,150,105 円

## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	12,866,340	14,946,150	0	12,856,606	0	14,955,884	
合 計	12,866,340	14,946,150	0	12,856,606	0	14,955,884	

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	82,556,694	80,258,348	82,556,694	0	80,258,348	
計	82,556,694	80,258,348	82,556,694	0	80,258,348	

#### 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	615,934,937	82,098,899	78,946,252	619,087,584	
退職一時金に係る債務	615,934,937	82,098,899	78,946,252	619,087,584	
退職給付引当金	615,934,937	82,098,899	78,946,252	619,087,584	

## 5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	53,132,989,782	1,197,864,986	0	54,330,854,768	固定資産の取得
運営費交付金	3,681,448	0	0	3,681,448	
無償譲与	277,664,000	0	0	277,664,000	
補助金等	8,493,041,545	0	0	8,493,041,545	
計	61,907,376,775	1,197,864,986	0	63,105,241,761	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,999,062,701	10,924,016,000	10,376,708,377	423,744,621	0	10,800,452,998	161,502,946	1,961,122,757

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究開発の推進	3,345,684,845	3,345,684,845	人件費:1,201,418,286、業務委託費:1,641,718,616、通信費:25,812,049 その他経費:476,735,894
中核的機関の形成	6,346,134,881	6,346,134,881	人件費:883,682,380、業務委託費:4,266,479,146、通信費:568,998,554 その他経費:626,974,801
期間進行基準による振替額	684,888,651	684,200,514	人件費:383,225,295、業務委託費:154,253,420、通信費:2,842,140 その他経費:143,879,659
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	10,376,708,377	10,376,020,240	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究開発の推進	116,702,421	建物:821,016、構築物:3,203,655 機械装置:3,740,000、工具器具備品:79,000,981 建設仮勘定:447,700、無形固定資産:29,489,069	0	
中核的機関の形成	301,446,916	建物:24,384,323、構築物:2,453,369 機械装置:161,675,651、工具器具備品:93,248,270 無形固定資産:19,685,303	0	
法人共通	5,595,284	工具器具備品:3,626,284 無形固定資産:1,969,000	0	
合計	423,744,621		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発の推進	99,561,247	賞与引当金見返 35,217,540 退職給付引当金見返 64,343,707
中核的機関の形成	32,189,401	賞与引当金見返 31,799,895 退職給付引当金見返 389,506
法人共通	29,752,298	賞与引当金見返 15,539,259 退職給付引当金見返 14,213,039
合計	161,502,946	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 1,961,122,757	(1) 研究開発の推進 : 695百万円 (2) 中核的機関の形成 : 1,266百万円 研究開発の進捗に応じ、より高い成果を得るべく柔軟な事業の執行を確保したこと等により、翌事業年度に繰り越すもので、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額は無い。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務は無い。
計	1,961,122,757

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施 設 整 備 費 補 助 金	1,491,136,592	0	1,197,864,986	293,271,606	
計	1,491,136,592	0	1,197,864,986	293,271,606	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り補助金等	収益計上	
地球観測システム研究開発費補助金	3,461,162,521	1,393,856,908	627,838,058	0	0	1,439,467,555	
計	3,461,162,521	1,393,856,908	627,838,058	0	0	1,439,467,555	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,248)	(1)	(0)	(0)
	48,112	3	0	0
職員	(103,943)	(54)	(0)	(0)
	2,247,798	328	78,946	7
合計	(105,191)	(55)	(0)	(0)
	2,295,910	331	78,946	7

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職金については、防災科学技術研究所役員報酬規程等に基づき適正額を支給しております。

(注2) 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職金については、防災科学技術研究所給与規程等に基づき適正額を支給しております。

(注3) 職員の給与の「支給額」は常勤職員及び非常勤職員の年間支給額を記載しております。なお、週38時間45分勤務の者を「常勤職員」とし、それ以外の者を「非常勤職員」としております。

(注4) 職員の給与の「支給人員」数は、常勤職員及び非常勤職員の年間平均支給人員数を記載しております。なお、週38時間45分勤務のものを「常勤職員」とし、それ以外を「非常勤職員」としております。

(注5) 上段( )は非常勤役職員に対するもので外数であります。

(注6) 支給額には、法定福利費を含んでおりません。

9. セグメント情報(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

区 分	研究開発の推進	中核的機関の形成	小 計	法人共通	合 計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	4,582,570,221	13,383,306,698	17,965,876,919	869,723,438	18,835,600,357
その他行政コスト					
減価償却相当額	37,749,402	2,864,124,697	2,901,874,099	48,166,654	2,950,040,753
除売却差額相当額	6	169,428	169,434	1	169,435
その他行政コスト合計	37,749,408	2,864,294,125	2,902,043,533	48,166,655	2,950,210,188
行政コスト	4,620,319,629	16,247,600,823	20,867,920,452	917,890,093	21,785,810,545
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,950,185,752	15,847,283,745	19,797,469,497	962,451,215	20,759,920,712
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費	4,581,177,060	13,371,224,527	17,952,401,587	—	17,952,401,587
一般管理費	—	—	—	869,643,829	869,643,829
財務費用	66,016	12,075,872	12,141,888	—	12,141,888
雑損	1,327,145	6,299	1,333,444	79,609	1,413,053
計	4,582,570,221	13,383,306,698	17,965,876,919	869,723,438	18,835,600,357
事業収益					
運営費交付金収益	3,345,684,845	6,346,134,881	9,691,819,726	684,888,651	10,376,708,377
受託収入	523,887,590	81,164,038	605,051,628	30,193,504	635,245,132
施設費収益	—	403,271,606	403,271,606	—	403,271,606
補助金等収益	—	1,439,467,555	1,439,467,555	—	1,439,467,555
賞与引当金見返に係る収益	34,170,995	30,936,222	65,107,217	15,151,131	80,258,348
退職給付引当金見返に係る収益	49,544,983	-4,604,846	44,940,137	37,158,762	82,098,899
資産見返負債戻入	215,469,307	4,753,320,916	4,968,790,223	43,146,319	5,011,936,542
その他	271,221,167	201,104,029	472,325,196	49,711,056	522,036,252
計	4,439,978,887	13,250,794,401	17,690,773,288	860,249,423	18,551,022,711
事業損益	-142,591,334	-132,512,297	-275,103,631	-9,474,015	-284,577,646
IV 臨時損益等					
当期純損益	-142,591,334	-132,512,297	-275,103,631	-9,474,015	-284,577,646
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,442,067	106,436,907	111,878,974	546,933	112,425,907
当期総損益	-137,149,267	-26,075,390	-163,224,657	-8,927,082	-172,151,739
V 総資産					
現金及び預金	—	—	—	6,439,426,507	6,439,426,507
建物	776,614,763	8,709,688,646	9,486,303,409	958,812,150	10,445,115,559
構築物	38,232,331	20,274,439,626	20,312,671,957	72,726,909	20,385,398,866
機械装置	108,409,489	7,382,546,459	7,490,955,948	2	7,490,955,950
工具器具備品	450,140,255	5,367,774,416	5,817,914,671	26,430,139	5,844,344,810
土地	706,000,000	553,564,992	1,259,564,992	16,580,000,000	17,839,564,992
建設仮勘定	1,910,500	4,550,450,265	4,552,360,765	—	4,552,360,765
その他	714,677,149	405,158,677	1,119,835,826	139,736,299	1,259,572,125
計	2,795,984,487	47,243,623,081	50,039,607,568	24,217,132,006	74,256,739,574

(注1) 「研究開発の推進」の分野は、災害をリアルタイムで観測・予測するための研究開発と、社会基盤の強靱性の向上を目指した研究開発と、災害リスクの低減に向けた基盤的研究開発を用いた研究で、「中核的機関の形成」の分野は、防災科学技術研究所におけるイノベーションの中核的機関の形成に基づく研究であります。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は869,723,438円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は860,249,423円であり、その主なものは管理部門に係る運営費交付金収益であります。

(注4) 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は24,217,132,006円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金であります。

(注5) 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用112,425,907円が含まれております。

10.科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入れ	件数	摘要
科学研究費	(71,172,877) 22,517,400	97	日本学術振興会
特別研究促進費	(650,000) 195,000	3	文部科学省・日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(3,508,000) 1,052,000	1	厚生労働省
合計	(75,330,877) 23,764,400	101	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費については概数として()内に記載しております。

11. 関連公益法人等の状況

① 公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和3年3月31日現在)		
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震の予知及び防災に関する研究</li> <li>地震の予知及び防災に関する研究の助成</li> <li>地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発</li> </ul>	関連公益法人等	会長 金沢 敏彦 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 参与) 専務理事 澤田 義博 理事 石井 紘 理事 植田 達志 理事 岡田 義光 (前 国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長) 理事 坂本 仁一 理事 武田 精悦 理事 本蔵 義守 理事 森口 泰孝 理事 山下 利夫 監事 長尾 昭博 監事 船田 孝司		

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	2,200,061,601	947,371,026	1,252,690,575	1,512,025,872	1,500,743,013	11,282,859

(注) 上記金額は、令和元事業年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の金額である。

公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(単位:円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
1,512,025,872	190,890,188	1,321,135,684	1,500,743,013	1,442,038,786	55,545,862	3,158,365	11,282,859	693,526,402	704,809,261	160,530,280	160,000,000	530,280	191,106,189	△ 30,575,909	578,457,223	547,881,314	1,252,690,575

(注) 上記金額は、令和元事業年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細(※)		事業収入	左記のうち、当法人の発注高(※)	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳(※)					
				科目	金額				契約形態	金額	割合			
												未払金	未収金	競争契約
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	0	0	0	未払金	56,433,962	1,319,114,020	514,721,549	39.02%	競争契約	499,141,380	96.97%	随意契約	15,580,169	3.03%

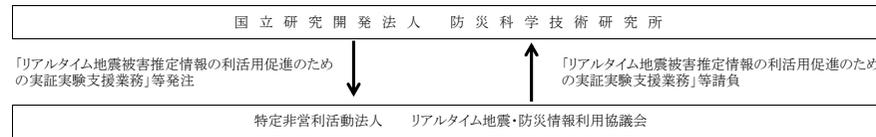
(注) 上記金額の内、(※)は令和2事業年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)の金額、それ以外は令和元事業年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の金額である。

② 特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和3年3月31日現在)
特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会	当法人は、国内外の防災関係機関と協力して、地震をはじめ自然災害に関する防災情報の活用によって防災・減災に貢献することを目的として以下の活動・事業を推進  (1)リアルタイム防災情報の利活用支援事業 (2)リアルタイム防災情報の利用に関する普及・啓発事業 (3)リアルタイム防災情報に関する調査・研究支援事業	関連公益法人等	会長 早山 徹 (元 国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事) 理事長 大保 直人 常務理事 上村 良澄 常務理事 箕輪 秀男 理事 古澤 靖彦 理事 有賀 義明 理事 堀 宗朗 理事 曾根 好徳 監事 天野 康輔 監事 山口 耕作

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会	29,609,513	12,393,726	17,215,787	27,150,503	27,016,834	133,669

(注) 上記金額は、令和元事業年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の金額である。

特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I
27,150,503	0	27,150,503	27,016,834	17,651,056	9,295,778	70,000	133,669	17,082,118	17,215,787	0	0	0	0	0	0	0	17,215,787

(注) 上記金額は、令和元事業年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	基本財産に 対する出金	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細 (※)		事業収入	左記のうち、当法人の発注高 (※)	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳 (※)		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
				未払金	0						
特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会	0	0	9,015,000	未収金	0	18,027,288	11,847,000	65.72%	随意契約		0.00%

(注) 上記金額の内、(※)は令和2事業年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)の金額、それ以外は令和元事業年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の金額である。

③ 特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和3年3月31日現在)
特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構	① 防災・減災に関する資料の収集及び調査研究 ② 防災・減災に関する教育普及 ③ 防災・減災に関する助言又は支援・協力 ④ 建築物の診断及び補修・補強に関する資料の収集及び調査研究 ⑤ 建築物の診断及び補修・補強に関する教育普及 ⑥ 建築物の診断及び補修・補強に関する助言又は支援・協力	関連公益法人等	代表理事 藤本 桂三 副代表理事 大西 一嘉 副代表理事 林 昌伸 理事 森本 英雄 理事 米林 幸美 理事 内藤 昌彦 監事 長谷川 隆博

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構	1,468,630	4,509,583	-3,040,953	1,748,480	1,293,259	455,221

特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I
1,748,480	0	1,748,480	1,293,259	1,101,160	192,099	0	455,221	-3,496,174	-3,040,953	0	0	0	0	0	0	0	-3,040,953

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳					
				科目	金額				契約形態	金額	割合			
												未払金	未収金	競争契約
特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構	0	0	252,000	未払金	308,000	1,496,480	1,200,540	80.22%	競争契約	0	0.00%	随意契約	1,200,540	100.00%

## 12. 主な資産、負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

摘	要	金	額
預	金		6,439,426,507
合	計		6,439,426,507

預金内訳表

銀	行	名	預金種別	金	額
三菱UFJ銀行	柏	中央支店	普通預金		740,251,090
三井住友銀行	牛久	支店	普通預金		1,913,413,255
常陽銀行	研究学園都市	支店	普通預金		3,785,762,162
合	計				6,439,426,507

未払金

摘	要	金	額
地震観測システム 他			1,270,806,900
日本海溝海底地震津波観測網の陸上部装置の更新 他			1,044,989,000
強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務 他			316,319,300
日本海溝海底地震津波観測網宮古陸上局の陸上部機器の製作と設置他作業			233,640,000
基盤的防災情報流通ネットワーク運用支援業務 他			127,842,000
火山観測データ一元化共有システムの保守及び機能強化 他			121,017,600
高感度等地震観測データ処理システムに係る運用及び監視業務等 他			112,237,840
実大三次元震動破壊実験装置 サーボ弁交換作業 他			108,240,000
阿蘇高感度地震観測施設ほか修理 他			106,726,489
中深層地震観測装置更新			95,700,000
その他			1,029,161,295
合	計		4,566,680,424